

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	こども相談課長 内海 春信		
こども-28	実施事業	未熟児養育医療事業	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども相談課
			<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援	

1 事業の目的

対象	出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生した乳児(0歳児)
意図	諸機能を得るまでに必要な入院医療にかかる費用を負担することにより、保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図るため。
効果	未熟児の養育者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生し、指定医療機関へ入院して養育医療を行う必要のある乳児(0歳児)に対して、諸機能を得るまでの必要な入院医療にかかる費用を負担した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数	18人	19人	18人	19人	18人	18人	
事業の対称者数	18人	19人	18人	19人	18人	18人	
運営資源状況	決算値(千円)	5,568	7,096	当初予算(千円)	6,497		
	国県支出金	3,394	6,726	国県支出金	3,774		
	地方債	0		地方債			
	その他	1,476	370	その他	1,367		
	一般財源	698	0	一般財源	1,356		
事業経費運営	人員配置数	0.3	0.3	人員配置数	0.1		
	人件費(千円)	2,330	2,328	人件費(千円)	778		
	総事業費(千円)	7,898	9,424	総事業費(千円)	7,275		
	市民1人当りの経費(円)	45	53	市民1人当りの経費(円)	41		
	対象者1人当りの経費(円)	438,778		対象者1人当りの経費(円)	404,167		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいいが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	法定受託事務であり、また、対象者の増減に伴い、扶助費に充てる国県補助金も増額することから、予算規模は現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	今後も、母子保健法第20条に基づく医療費の給付として、未熟児の保健の向上と福祉の増進に努める。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	医療費助成の適正化につとめる。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	本事業は、平成25年度に県から委譲された事業で、事業開始当初から社会保険診療報酬支払基金に審査・支払事務を委託して、医療費の適正化に努めている。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・今後も引き続き審査・支払事務を委託して、医療費助成に対して適正化に取り組んでいく。 ・利便性の向上に向けた取り組みについては課題として捉えており、利用しやすい窓口のあり方を考える。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	養育医療申請者(県鎌倉保健所管内の数字)							
団体名	鎌倉市	葉山町	逗子市					
他市実績	19人	0人	8人					

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	法定受託後の事務取り扱い数の比較
----------------------	------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向	備考					
当該指標を設定した理由								
	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--